

# 少子高齢社会における消費の現状と課題

第二特別調査室 さんべい 三瓶 朋秀

## 1. はじめに

消費は我が国のGDPの5割以上を占め、その動向は我が国経済の行方に大きな影響を与える。今回の2002年1月を谷とした景気の回復局面においても、牽引役となってきた輸出と設備投資の回復基調が消費に及ばず、景気は本格的な回復軌道に乗らないまま、現在踊り場を迎えている。

今後中長期的に持続的な経済発展を可能とするためにも、消費が着実に伸びていくことは不可欠であるが、少子高齢化が急速に進む我が国における消費の在り方については、様々な課題等が示されている。

本稿では、少子高齢化が急速に進行している我が国における消費の現状及び今後の課題について考察する。まず、現在の我が国の消費が、高齢者世代に牽引される形で支えられていることを明らかにし、こうした高齢者世代に依存する消費の在り方における問題点及び将来にわたり持続的に消費が伸びていくために必要な対応を探る。

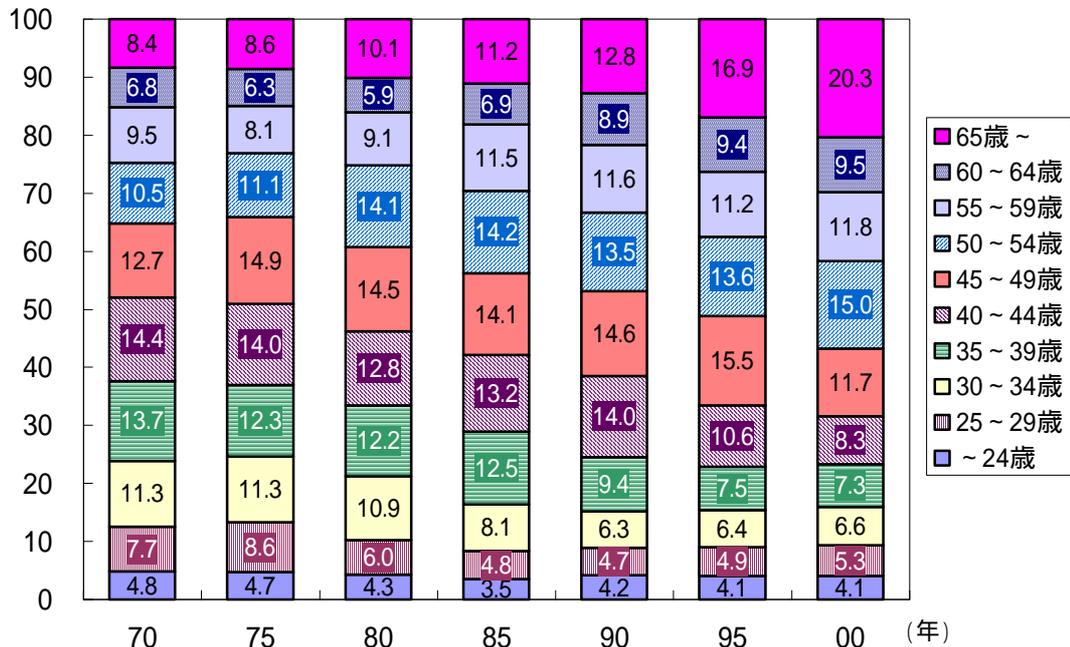
## 2. 我が国の消費を牽引する高齢者世代

図表1は、我が国全体の消費の概要を把握するため、世帯数の増減も加味した上で、「1か月平均の実質消費支出額」について、世帯主の年齢階級別の構成比の推移を示したものである<sup>1</sup>。これによると、世帯主が65歳以上の世帯の支出額が占める割合が、他の世代と比較して大幅に伸びて2000年には全体の20%を上回っており、高齢者世代の消費が我が国全体の消費に及ぼす影響が大きくなっていることが分かる。

---

<sup>1</sup> 単身世帯等が含まれていないため、全実質消費支出額を算出することにはならないが、大要は把握できると思われる。

(%) 図表1 高まる高齢者の消費の割合



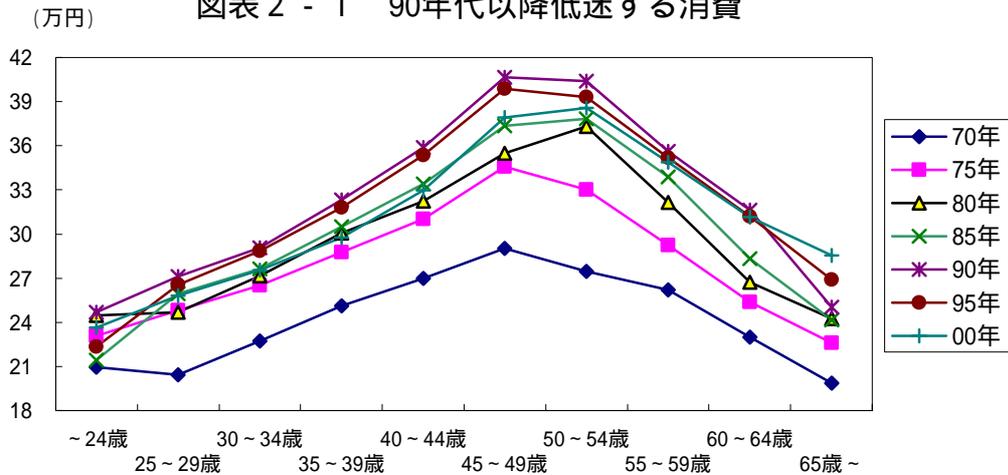
(注) (1) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。  
 (2) 対象は全世帯。  
 (3) 算出方法は以下のとおり。  
 「国勢調査」の年齢別人口(5歳階級)及び普通世帯主率より、普通世帯数を推計。  
 「国勢調査」の種類別世帯数より、普通世帯数から、「単独世帯を除いた普通世帯数」を推計。  
 「家計調査」の1世帯当たりの1か月平均の消費支出額を「消費者物価指数(総合、2000年=100)」で実質化。  
 とを乗じた全実質消費支出額から、世帯主の年齢階級別の構成比を算出。  
 (出所) 総務省「国勢調査」、「消費者物価指数」、「家計調査」

他の世代と比較して旺盛な高齢者世代の消費について、図表2 - 1、図表2 - 2及び図表3でさらに詳細に見ることとする。

まず図表2 - 1は、図表1の積算の基礎とした「1世帯当たりの1か月平均の実質消費支出額」の推移をグラフ化したものである。これによると、ほぼすべての年齢階級の世帯において、支出額は、1990年をピークに1995年、2000年と低下しており、消費不況と称される1990年代を反映していると言える。

しかし、世帯主が65歳以上の世帯は、異なる動きを見せている。図表2 - 2は、図表2 - 1のうち世帯主が65歳以上の世帯の支出額を取り出して、時系列でその推移をグラフ化したものである。これによると、支出額は、1990年以降も1995年、2000年と徐々に増加しており、他の世代とは異なる活発な消費の状況がうかがわれる。

図表 2 - 1 90年代以降低迷する消費

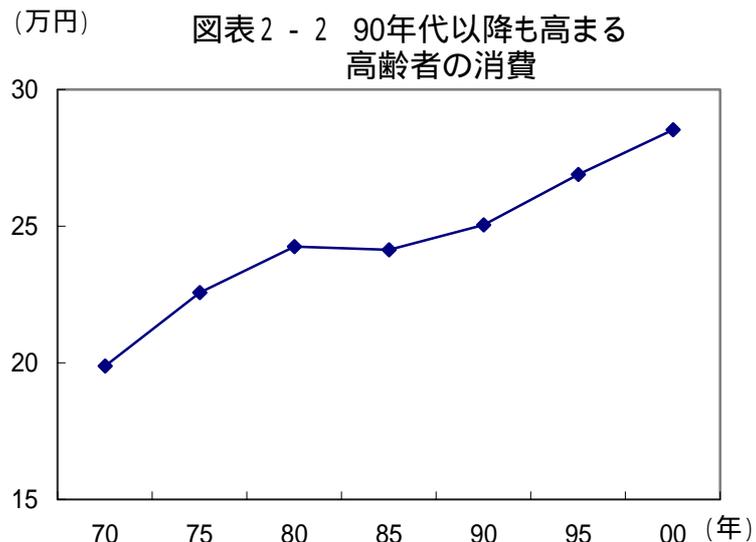


(注) (1) 対象は全世界。  
 (2) 00年のグラフの「65歳～」は、「65～69歳」の数値。  
 (3) 「消費者物価指数(総合、2000年=100)」で実質化。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、「家計調査」

さらに図表 3 は、図表 2 - 1 の 1 世帯当たりの実質消費支出額を 1 世帯当たりの平均世帯人員で除し、「世帯人員 1 人当たりの 1 か月平均の実質消費支出額」の推移をグラフ化したものである。

これによると、1 世帯当たりの平均世帯人員の減少を背景に、高齢者世帯における世帯人員 1 人当たりの支出額は増加している。図

図表 2 - 2 90年代以降も高まる高齢者の消費



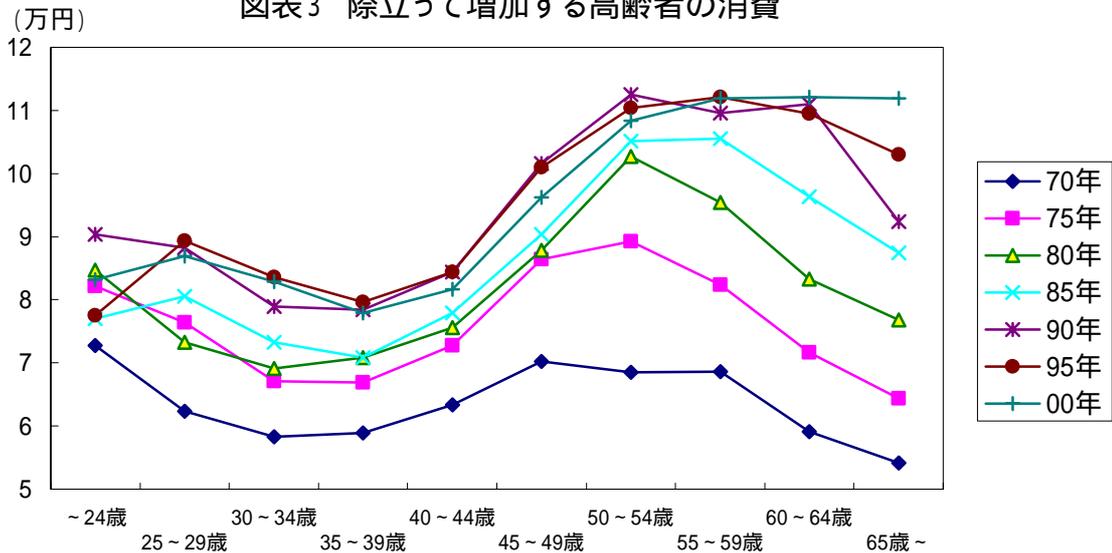
(注) (1) 対象は全世界。  
 (2) 00年のグラフの「65歳～」は、「65～69歳」の数値。  
 (3) 「消費者物価指数(総合、2000年=100)」で実質化。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、「家計調査」

表 2 - 2 と同様に、特に世帯主が 65 歳以上の世帯において、1990 年から 1995 年、2000 年にかけて大きく増加していることが分かる。また、2000 年には、全年齢階級のうち世帯主が 60～64 歳の世帯の支出額が最も高く、次いで世帯主が 65 歳以上の世帯において高くなっている。

このように、高齢者人口の増加だけでなく、高齢者世代の消費が他の世代

とは異なり活発なことが、図表1に示されるように、我が国全体の消費を牽引しているものと言えよう。

図表3 際立って増加する高齢者の消費



(注) (1) 対象は全世帯。  
 (2) 00年のグラフの「65歳～」は、「65～69歳」の数値。  
 (3) 「消費者物価指数(総合、2000年=100)」で実質化。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、「家計調査」

### 3. 高齢者世代の消費動向の若年者世代への波及

こうした高齢者世代の旺盛な消費は、高齢者世代内のみにとどまらず、高齢者世代から若年者世代への所得や資産の移転等を通じ、若年者世代の消費をも下支えしているようである。以下では、高齢者世代から若年者世代への所得や資産の移転について、遺産や贈与等高齢者世代から若年者世代に直接に移転する場合と、市場を介して移転する場合とに分けて論ずる。

#### 3-1. 高齢者世代から若年者世代への直接の移転

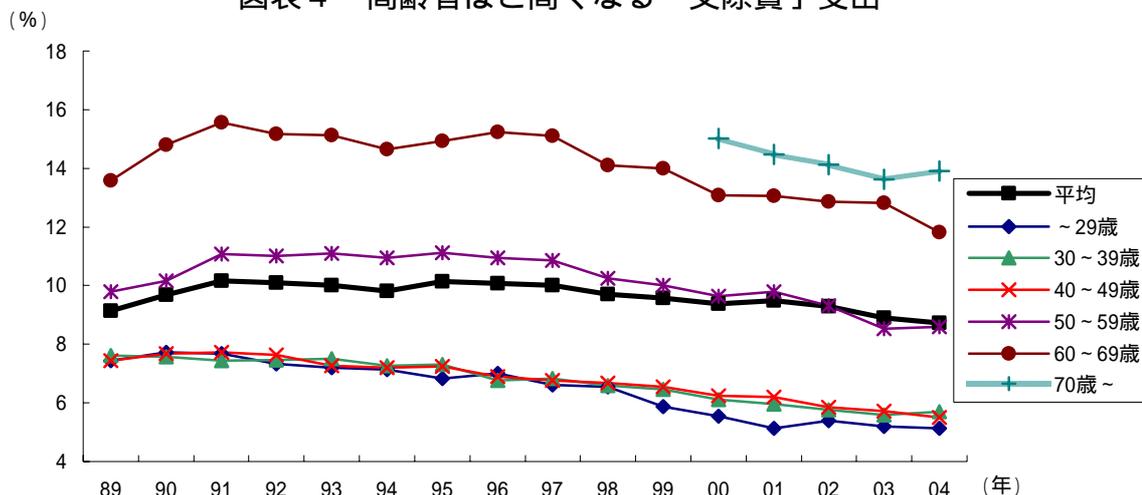
少子高齢化が進めば、若年者世代から高齢者世代への所得移転が増加すると指摘されることが多い。しかし、その一方で高齢者世代から若年者世代へは、遺産・贈与という私的な所得や資産の移転もあり、マクロ的にみてもその額は小さくないとの指摘がある。特に少子化の影響で若い世代ほど兄弟姉妹数が少ないため、相続予定がある割合が高い<sup>2</sup>。つまり、高齢者世代の増加と若年者世代の減少により、潤沢な高齢者世代の財産の若年者世代への移転が加速し、若年者世代の消費を支えることが可能となってくる。

<sup>2</sup> 旧経済企画庁「平成10年度国民生活白書」159頁

制度的にも、2003年度の税制改正により、贈与税及び相続税の税率の低減等の措置が行われ、世代間の資産移転がより有利なものとなった<sup>3</sup>。

さらに日常生活における身近なケースとしては、例えば祖父母が孫に対して洋服等を購入することを目的として、親に金銭を移転する場合等が考えられる。この場合、家計調査では、祖父母が実際に被服を購入したわけではないので、「被服」の項目ではなく「交際費」等の項目に分類されることとなる。したがって、統計的に正確に把握することは難しいが、図表4のとおり「交際費」の支出額が実質消費支出額に占める割合は、世帯主が60～70歳代の世帯が最も高い。したがって、家計調査における交際費では、子供や孫への援助がかなりの部分を占めているのではないかと推測される<sup>4</sup>。

図表4 高齢者ほど高くなる「交際費」支出



(注) (1) 対象は全世界帯。  
 (2) 「消費者物価指数(2000年=100)」で実質化。  
 (3) 「60～69歳」のグラフにおいて、99年以前は「60歳～」の数値。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、「家計調査」

### 3-2. 高齢者世代から若年者世代への市場を介した移転

相続や贈与といった高齢者世代から若年者世代への直接の所得・資産移転ではなくとも、市場を介する形で事実上の所得や資産の移転が行われていることも指摘されている。例えば、住宅・土地を新たに購入するケースでは、少子化

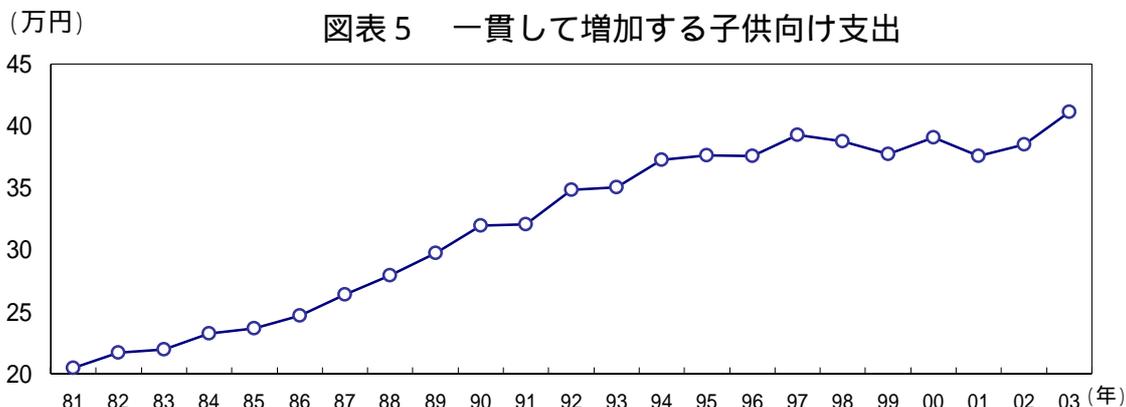
<sup>3</sup> ゴールドマン・サックス証券経済調査部の調べによると、2003年度の親から子への資産移転は、前年度から倍増して約2兆5千億円となり、こうした資金は若年層の住宅購入資金等に回っているという(2003年12月2日 日本経済新聞「踊り場 景気回復(下) 踏ん張る消費」)。

<sup>4</sup> 日本生活協同組合連合会「全国生計費調査報告」においても、「交際費」の支出額は60歳代以上で特に多く、2005年2月の調査では、平均で16,692円であるのに対して、60歳代以上では30,982円となっている。

そして、交際費の大部分が子供や孫への援助ということである(2003年8月27日 日本経済新聞「未知なる家族 第1部 親子3代 財布はひとつ」)。

が進めば住宅・土地のニーズがその分少なくなるため、その費用負担は軽くなるものとみられる。すなわち、直接的な遺産・相続の形ではなく、「市場を経由した移転」があると考えられる<sup>5</sup>。

また、市場を介することとは厳密には趣旨が異なるかもしれないが、4-1.と同様に、日常生活のレベルでは、例えば祖父母が孫に対して洋服等を購入するといった行動も増加しているようである。この場合、家計調査では、祖父母の当該支出が「被服」等の支出項目に分類されることとなり、4-1.の場合よりも統計的把握が容易である。図表5は、専ら子供向けに支出されていると考えられる項目について、19歳以下の子供1人当たりに対する支出額の推移を示したものであるが、少子高齢化の進行を背景に、子供に関する商品購入金額は、ほぼ一貫して増加していることが分かる。



(注) (1) 対象は全世帯。  
 (2) 以下の方法により算出。  
 「家計調査」のうち「粉ミルク」、「子供用和服」等専ら子供向けに支出されると思われる18項目の支出金額の合計を「消費者物価指数(総合、2000年=100)」で実質化。  
 「国勢調査」、「人口推計資料」及び「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」から、19歳以下の総人口を世帯数で除し、1世帯当たりの19歳以下の平均人数を算出。  
 を で除し、1人当たりの支出金額を算出。  
 (出所) 総務省「国勢調査」、「人口推計資料」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「消費者物価指数」、「家計調査」

現在、服飾業界を始め、マーケットでは「シックスポケット」なる言葉が使用されている。「シックスポケット」とは、子供に関連する消費について、その両親及び双方の祖父母の計6名からの支出が行われている現象のことをいう。子供に対して親が支出を行うことに加え、住宅ローンや教育関係経費の負担が軽減した高齢者世代からも、経済的支援が行われるようになっている。このような動向がマーケットに与える影響は無視できない規模となっているようである。

<sup>5</sup> 旧経済企画庁「平成10年度国民生活白書」161頁

る。服飾業界では、ベビー服や子供服の市場に高級ブランドが参入するとともに、店舗の拡充等も進められ、2世代又は3世代が服装を揃えるような刺激を与えながら消費の拡大を図っている。また、玩具業界では、単価は高いにもかかわらず、高品質で内容の充実した知育・教育玩具の売上が伸びており、その背景として、子供に対する教育の関心の高まりとシックポケット現象が指摘されている。

こうしたことから、社会保障制度で若年者世代から高齢者世代へ所得が移転したとしても、その一部は、直接にあるいは市場を経由して間接的に、若年者世代に還流し、いわば「肩代わり消費」として若年者世代の消費を支えている面があると言えよう。

#### 4．高齢者世代の活発な消費動向の背景

##### 4-1. 高い平均消費性向

こうした高齢者世代の活発な消費の背景の一つとして、高齢者世代の高い平均消費性向が挙げられる。

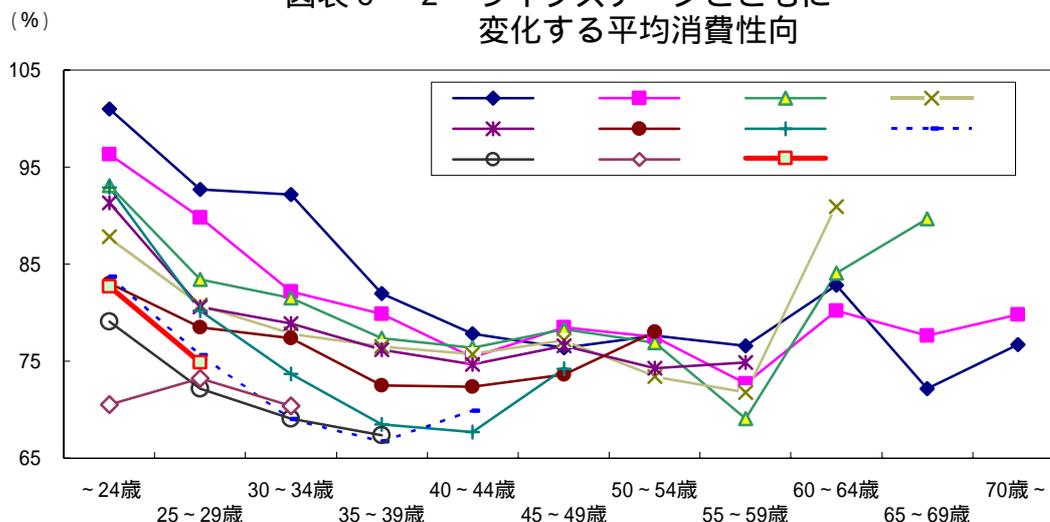
図表6-1は、総務省「家計調査(勤労者世帯)」を基に、ライフステージの観点から平均消費性向の推移を世帯主の年齢階級別に示したものであり、これをグラフ化したものが図表6-2である<sup>6</sup>。

図表6-1 ライフステージとともに変化する平均消費性向

	~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳~
1952	101.0										
1955	96.3	92.7									
1960	93.1	89.8	92.2								
1965	87.8	83.4	82.2	82.0							
1970	91.3	80.8	81.5	79.9	77.8						
1975	83.0	80.6	77.8	77.4	75.4	76.4					
1980	92.9	78.5	78.9	76.5	76.4	78.5	77.6				
1985	83.7	80.2	77.4	76.2	75.7	78.3	77.5	76.6			
1990	79.1	75.6	73.7	72.5	74.7	77.2	76.9	72.7	82.8		
1995	70.5	72.2	69.0	68.5	72.4	76.6	73.4	69.1	80.2	72.2	
2000	82.7	73.2	69.1	66.7	67.7	73.6	74.3	71.8	84.1	77.6	76.7
2004	81.5	74.9	70.4	67.4	69.9	74.2	78.0	74.9	90.9	89.7	79.8

<sup>6</sup> 例えば、このグラフについては、1952年に「~24歳」であった世代は、1955年には「25~29歳」となり、1960年には「30~34歳」となるが、それぞれの時点における平均消費性向は101.0%、92.7%、92.2%である。この推移を連続することにより、各世代の加齢に伴う平均消費性向の推移を見ることができる。

図表 6 - 2 ライフステージとともに  
変化する平均消費性向



(注) (1) 対象は勤労者世帯。  
 (2) の「65~69歳」は統計の「65歳~」の数値。  
 (3) ~ の「~24歳」は、統計上「20~24歳」の数値。  
 (出所) 総務省「家計調査」

これによると、平均消費性向は、加齢に伴い低下し、世帯主が40~50歳代となるにつれて横ばいとなるが、世帯主が60~64歳にかけて増加している。この年齢階級において平均消費性向が増加する背景としては、定年退職に伴い勤労所得が大幅に減少するものの社会保障の給付開始年齢が先延ばしされているため可処分所得が減少することや、一定の老後の蓄えがあることを背景に月々の勤労所得の大部分を消費に回す傾向があること等が指摘されている。

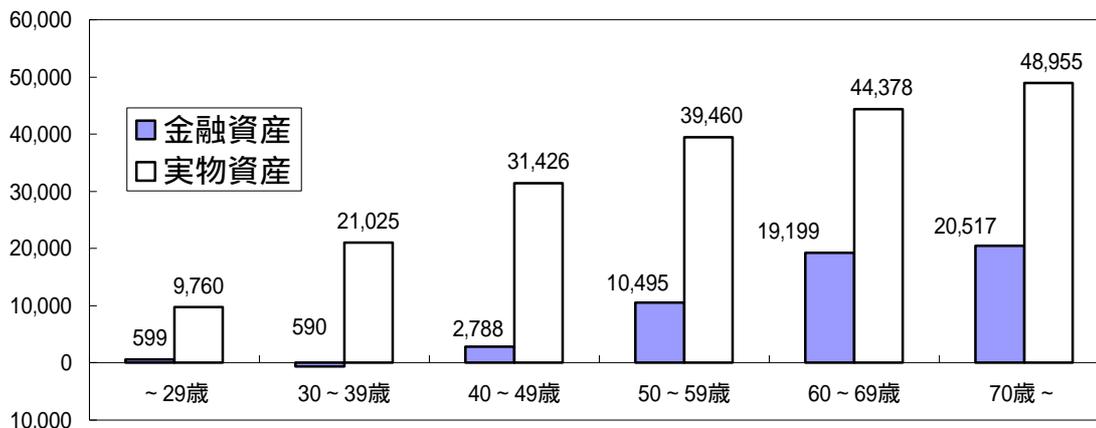
世帯主が60歳以上の世帯の特徴として、一部に当てはまらない場合もあるが、おおよそ、グラフから、と年代を経るにつれて、平均消費性向が増加しており、高齢者世代の消費意欲は強くなり続けていることが分かる。その後、2004年においても、図表6-1にあるように、世帯主が60~64歳の世帯で90.9%、世帯主が65~69歳の世帯で89.7%と、他の世代の平均消費性向と比較して極めて高い。これは、消費不況と称された90年代以降消費全体が不振の中にあっても、高齢者世代は他の世代と異なり、引き続き活発な消費意欲を持っていることを裏付けている。

#### 4-2. 高い資産残高

高齢者世代の活発な消費のもう一つの背景として挙げられるのは、高齢者世代が有する豊富な金融資産及び実物資産である。図表7は、若干古い総務省「平成11年全国消費実態調査」から、世帯主の年齢階級別の金融資産及び実物資産残高をグラフ化したものであるが、高齢者世代の残高が高いことが分かる。

(千円)

図表7 高齢者ほど高くなる資産残高



(注) (1) 対象は全世帯。

(2) 「金融資産」とは、貯蓄から負債を差し引いたもの。

「実物資産」とは、住宅・宅地資産額、耐久消費財資産額及びゴルフ会員権等の資産額を合計したもの。

(出所) 総務省「平成11年全国消費実態調査」

強い消費マインドに裏付けられた高齢者世代の活発な消費の一部は、蓄積した資産を取り崩すことにより行われている。総務省「平成15年家計調査」によると、高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の平均金融資産残高は2,244万円、平均消費性向は124.6%となっており、資産を取り崩して可処分所得以上の消費支出が行われていることが分かる。この場合において、一定の仮定を置いて極めて単純化した上で試算すると、89歳までの蓄えということになる<sup>7</sup>。厚生労働省によると、我が国の平均寿命は2003年で男性78.36歳、女性85.33歳となっており、この程度の貯蓄が十分かどうかは議論があるところであろう。

高齢無職世帯が全世帯に占める比率は、年々増加して2003年には22.2%に達している。我が国経済の将来は、少子高齢化がさらに進行しても高齢者の旺盛な消費によって支えられるため懸念する必要がないとの見方もある。しかし、

<sup>7</sup> 上記調査では、「消費支出に対する可処分所得の不足分(49,954円)は、…個人・企業年金保険の受け取り(16,069円)を始め、金融資産の取り崩しなどで賄われている」とされている。

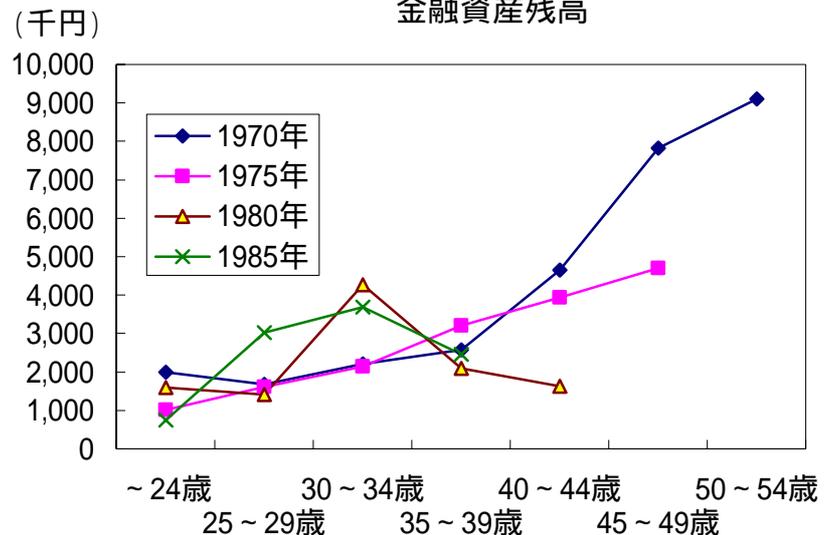
仮に、消費支出に対する可処分所得の不足分について、個人・企業年金保険の受取以外はすべて金融資産の取り崩しで賄われており、今後の公的年金給付水準が段階的ではなく、直ちに実現するとしたとすると、給付水準が現在の現役サラリーマン世帯の平均的所得の59.3%から2023年度以降には50.2%となるため、2003年の高齢無職世帯の1か月当たりの公的年金給付192,434円÷59.3×(59.3-50.2) 29,530円が貯蓄取り崩し額に加わるとすると、2,244万円÷(49,954-16,069+29,530)円÷12月 29年となる。当然ながら、公的年金給付の抑制が段階的に行われることに対応して、貯蓄の取り崩し額も段階的なものとなるため、実際には89歳よりも長くストックがあることになる。

現時点での高齢者世代の貯蓄水準では、必ずしも楽観視できないのではないかとと思われる。

### 5. 進まない若年者世代のストック形成

若年者世代を含め我が国全体の消費が、高齢者世代のストックの取り崩しに依存する度合いを深めながら維持されているのであれば、将来高齢者世代となる現在の若年者世代のストックも適切に蓄積されていく必要があるが、実際には蓄積が進んでいない。図表8は、1970年、1975年、1980年及び1985年において世帯主が24歳以下であった世帯が、その後、加齢とともに金融資産をどの程度増加させたかをグラフ化したものである。

図表8 増加しない若年者の金融資産残高



(注) (1) 対象は全世帯。  
 (2) 「消費者物価指数(総合、2000年=100)」で実質化。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、「貯蓄動向調査」

これによると、1970年に世帯主が24歳以下であった世帯は、加齢に伴い順調に金融資産を増加させている。また1975年に世帯主が24歳以下であった世帯も、水準は下がっているが加齢とともに金融資産を増加させている。しかし、1980年に世帯主が24歳以下であった世帯は、世帯主が1990年に30~34歳となるまでは増加させているものの、1995年に35~39歳となったところで減少させている。また1985年に世帯主が24歳以下であった世帯も同様の推移をたどっている。

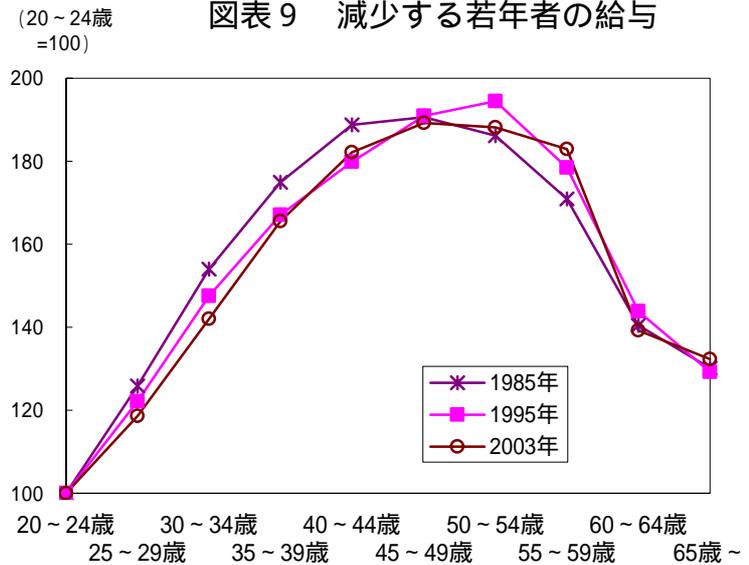
このことから、現在の若年者世代は、高齢者世代が若いときに行っていたのと同様の貯蓄を行うことができずにおり、ストックが進まなくなっていることが分かる。

その背景としては、若年者世代をめぐる厳しい所得環境が挙げられよう。図表9は、1985年、1995年及び2003年の20~24歳の給与を100とした場合の各世代の給与の推移をグラフ化したものである。これによると若年者世代では、

年代を経るごとに実質給与は減少していることが分かる。

こうした状態が続いた場合には、現在の若年者世代が高齢者世代になったときにストック不足に陥り、現在の高齢者世代が行っているような活発な消費活動や若年者世代への所得・資産の移転が困難となる。また、社会保障給付のさらなる抑制や負担の増加も予想され、老後の生活そのものが厳しいものとなる懸念がある。

図表9 減少する若年者の給与

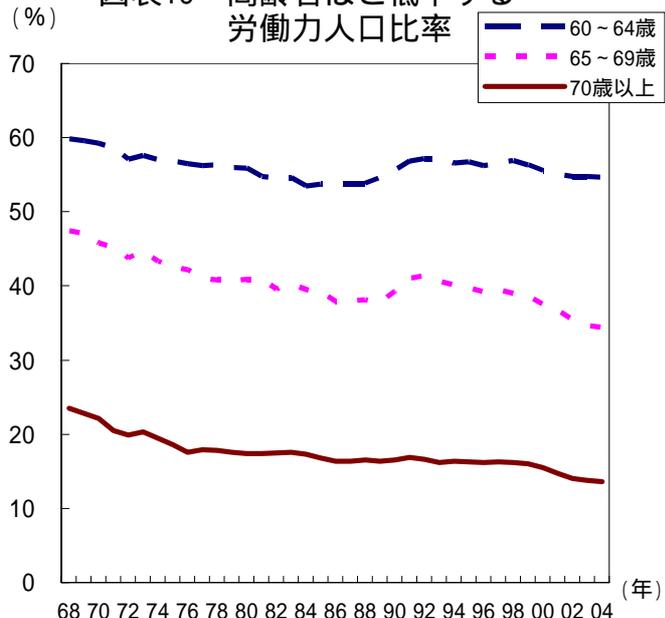


(注) 「消費者物価指数(総合、2000年=100)」で実質化し、20~24歳を100とした場合の所定内給与額。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## 6. 求められる高齢者雇用制度の早急な整備

現在の若年者世代は、高齢者世代のストックを取り崩して消費に充てることのできるものの、自らはストックの蓄積ができていないため、その後の世代への所得や資産の移転ができず、中長期的には、経済発展が困難となる恐れがある。こうした事態への対応の一つとして、高齢者世代のストックの取り崩しを減少させることが考えられる。そのためには、高齢者世代が日常生活に必要な資金について、できるだけストックを取り崩すことなく、勤労所得や社会保障給付等のフローで賄えるようにすることが考えられる。しかし現在、年金制度改革の議論では給付

図表10 高齢者ほど低下する労働力人口比率



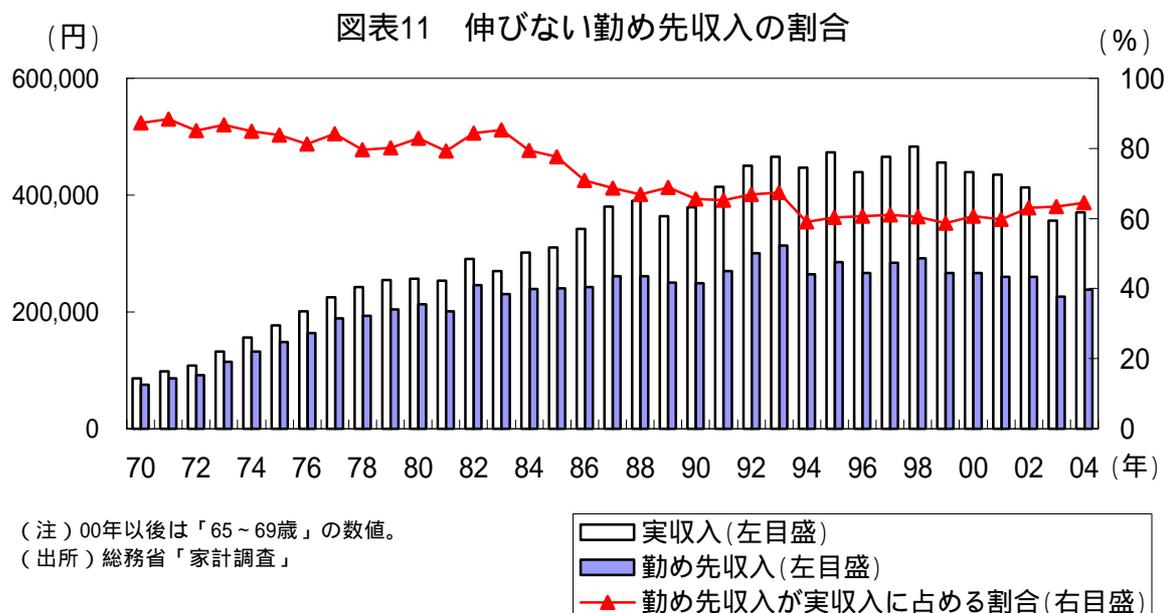
(出所) 総務省「労働力調査」

は抑制される方向にあるため、今後は高齢者の雇用制度を整備し、勤労所得の増加を通じて社会保障給付の減少を補うようにする必要がある。

図表 10 は、総務省「労働力調査」で高齢者世代の労働力人口比率の推移をグラフ化したものだが、その比率は高齢者になるほど低く、また年を経過するとともに、むしろわずかずつながら低下しており、高齢者の雇用制度の早急な整備が求められる。

第 159 回国会において「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の一部改正により、65 歳までの定年の引上げ等の措置が講じられることとなっているが、66 歳以上の雇用の確保はまだ不十分と言えよう。

ちなみに、第 147 回国会においても同法の一部が改正され、65 歳未満の定年を定める事業主は、定年の引上げ、継続雇用制度の導入等の措置を講ずるよう努めなければならないこととされ、2000 年 10 月 1 日より施行された。図表 11 は、総務省「家計調査」から、世帯主が 65 歳以上の勤労者世帯において、勤め先収入が実収入に占める割合の推移をグラフ化したものだが、これによると 2000 年以降も収入面で勤め先収入が実収入に占める割合が伸びてはならず、未だ高齢者世代の雇用の促進のための制度の整備が収入に反映していないと考えられる。このたびの改正の結果、高齢者世代の所得や消費にどのような変化があるか注目されることである。



## 7. 結びに代えて

ライフサイクル仮説によれば、若年期から壮年期にかけて形成した貯蓄を老年期に取り崩して生活するのは合理的な経済行動とされる。ただし、現在、消費の下支えの一翼を担っている高齢者世代においても、無職世帯を始めとして、必ずしも老後の生活に十分なストックが形成されているとは言えないケースもある。今後は高齢者の雇用制度を早急に整備し、既述のようになるべくストックの取り崩しを小さくし、高齢者世代もできる限り、月々の勤労所得等から日常生活の消費支出を賄えるような状況をつくっていくことが肝要である。

また、若年者世代においては、ライフサイクル仮説が前提としている貯蓄の形成が困難な状況となっている。それゆえ、若年者世代をめぐる厳しい所得環境や雇用環境を改善し、月々の所得から月々の消費支出はもとより、適切な貯蓄を可能とするような状況を創出する必要がある。

我が国の少子高齢化は、諸外国と比較してその進行が急速であることが特徴であり、必要な対応を講ずる時間的猶予も十分にあるとは言えない。したがって、こうした懸念を払拭するためには、既述したように高齢者雇用を始めとして、必要な制度の早急な整備等を図ることが求められよう。

(内線 3167)